

平成 13 年 2 月期

中間決算短信（連結）

平成 12 年 10 月 11 日

上場会社名 株式会社 ローソン
 コード番号 2651
 問合せ先 責任者役職名 財務経理室 副室長
 氏 名 芝 正二

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都
 T E L (03)5476 - 6853

決算取締役会開催日 平成 12 年 10 月 11 日

1. 12 年 8 月中間期の連結業績（平成 12 年 3 月 1 日～平成 12 年 8 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|---------|-----|--------|-----|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 12 年 8 月中間期 | 144,638 | 5.6 | 23,202 | 9.6 | 21,739 | 11.3 |
| 11 年 8 月中間期 | 153,146 | - | 21,173 | - | 19,532 | - |
| 1 2 年 2 月 期 | 291,853 | | 40,185 | | 37,617 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 |
|-------------|-----------|-----|---------------------|-----------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 12 年 8 月中間期 | 8,631 | 5.6 | 80.73 | - |
| 11 年 8 月中間期 | 9,143 | - | 4,357.96 | - |
| 1 2 年 2 月 期 | 15,011 | | 7,154.91 | - |

(注) 1) 持分法投資損益 12 年 8 月中間期 14 百万円 11 年 8 月中間期 - 百万円 12 年 2 月 期 - 百万円

2) 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

3) 会計処理の方法の変更 (有)・無

4) 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | ※1 株当たり株主資本 |
|-------------|---------|---------|--------|-------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 12 年 8 月中間期 | 407,066 | 172,664 | 42.4 | 1,502.73 |
| 11 年 8 月中間期 | 432,789 | 90,798 | 21.0 | 43,278.36 |
| 1 2 年 2 月 期 | 339,413 | 95,932 | 28.3 | 45,725.45 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 12 年 8 月中間期 | 51,468 | 25,132 | 29,651 | 167,747 |
| 11 年 8 月中間期 | 50,583 | 30,807 | 14,548 | 19,997 |
| 1 2 年 2 月 期 | 67,790 | 121,758 | 92,521 | 111,753 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

平成 11 年 8 月期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査を受けておりません。
 については次頁注記参照

2. 13 年 2 月期の連結業績予想（平成 12 年 3 月 1 日～平成 13 年 2 月 28 日）

| | 営業収益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 279,100 | 41,400 | 17,400 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 151 円 44 銭

平成 13 年 2 月期 中間決算短信 注記等

1. 平成 12 年 4 月 14 日付をもって株式分割（500 円額面株式 1 株を 50 円額面株式 50 株に）を実施いたしました。株式分割後の発行済株式数は 104,900,000 株となっております。
2. 平成 12 年 7 月 25 日を払込期日とする一般募集により 10,000,000 株の公募増資を実施いたしました。公募増資後の発行済株式数は 114,900,000 株となっております。

1) 1 株当たり中間（当期）純利益

平成 11 年 8 月中間期、平成 12 年 2 月期の 1 株当たり中間（当期）純利益につきましては、平成 12 年 4 月 14 日付の株式分割前の発行済株式数により算出しており、株式分割を調整すると以下の通りになります。平成 12 年 8 月中間期の 1 株当たり中間純利益につきましては、期首に株式分割があったものとみなし、公募増資分を日割で調整して算出した期中平均株式数（106,910,870 株）にて算出しております。

| | 1 株当たり中間 （当期）純利益 |
|----------------------|--------------------------|
| | 円 銭 |
| 12 年 8 月中間期 | 80 . 73 |
| 11 年 8 月中間期 (修正値) | 4,357 . 96 (87.16) |
| 12 年 2 月期 (修正値) | 7,154 . 91 (143 . 10) |

2) 1 株当たり株主資本

平成 11 年 8 月中間期、平成 12 年 2 月期の 1 株当たり株主資本につきましては、平成 12 年 4 月 14 日付の株式分割前の発行済株式数により算出しており、株式分割を調整すると以下の通りになります。平成 12 年 8 月中間期の 1 株当たり株主資本につきましては、期首に株式分割があったものとみなして算出しております。

| | 1 株当たり株主資本 |
|----------------------|---------------------------|
| | 円 銭 |
| 12 年 8 月中間期 | 1,502 . 73 |
| 11 年 8 月中間期 (修正値) | 43,278 . 36 (865 . 57) |
| 12 年 2 月期 (修正値) | 45,725 . 45 (914 . 51) |

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社、関連会社1社で構成され、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、関連するチケット販売事業及び電子商取引事業を展開しております。

当グループが営んでいる各事業における位置づけは次のとおりであります。

〔コンビニエンスストア事業〕

1. 当社はコンビニエンスストア「ローソン」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営を行っております。
2. 子会社の上海華聯羅森有限公司は、中華人民共和国上海市において、ローソン店舗のチェーン展開を行っております。
当社と中華人民共和国上海市の華聯集团有限公司との合弁事業として展開しております。

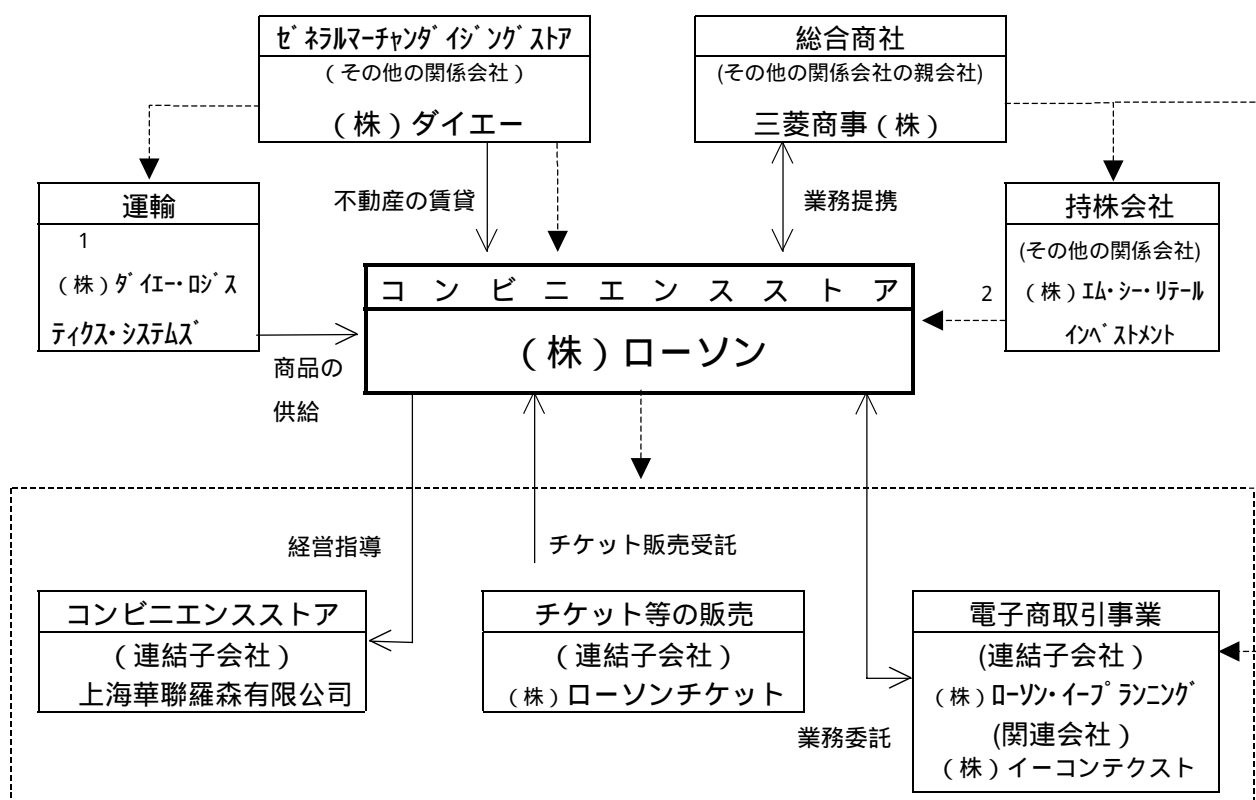
〔チケット販売事業〕

1. 子会社の(株)ローソンチケットは、当社店舗内の「Loppi」やダイエー店舗内でコンサート、スポーツ及び映画等のチケット販売を行っております。

〔電子商取引事業〕

1. 子会社の(株)ローソン・イープランニングは、Eビジネスにおけるアイデアインキュベーション、事業プランニング、事業推進、異業種パートナーとの提携、ベンチャー企業提携・支援等を行っております。
2. 関連会社の(株)イーコンテクストは、電子商取引の商品配送及び代金決済の受託・代行等を行い、コンビニ決済・物流システムを提供しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



-----▶ 資本関係 —————▶ 商品、サービスの流れ

1 : その他の関係会社の子会社

2 : Halcon Cayman Limited (第三者資本の特別目的会社)の発行する当社普通株式に強制交換される交換社債を保有しております。

1. 経営の基本方針

当社は、企業行動の基本となる理念として「LAWSON 企業理念」を定め、その理念の実現のために六つの行動指針を掲げております。この行動指針に基づく企業活動により、「マチのほっとステーション」を目指してまいります。

企業理念及び行動指針は次のとおりです。

<企業理念>

「私たちローソンは、人を大切にする心と、創造的な行動を通じて、お客様の便利な生活と地域社会の発展に貢献します。」

<行動指針>

(1)顧客満足の実現：Customer Satisfaction

お客様に最高の満足をもたらします。生き生きとした対話から、求められる商品・サービスを発見し、いち早く提供します。

(2)オーナー満足の追求：Owner Satisfaction

オーナーは最良のビジネス・パートナーです。必要な情報を考え、見つけ、話し合い、提供し、店舗経営を支援します。

(3)win - winの関係強化：Partner Satisfaction

取引先と強い信頼関係を結びます。必要な情報を開示し、適正な取引を遂行し、ともに成長し続けます。

(4)企業価値の向上：Investor Satisfaction

株主に継続性のある成長を約束します。「No.1の束」を積み重ね、企業価値の向上を実現します。

(5)市民としての良識と行動：Society Satisfaction

健やかな地球人、有益な社会人をめざします。自然環境との共生、地域社会への貢献、社会ルールの遵守に努めます。

(6)活力あふれる企業文化の構築：Employee Satisfaction

失敗を恐れずチャレンジします。知識や情報を分かち合い、スピーディな連携によって、個人の力を組織の力へと高めます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率と配当性向を勘案し、業績に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。

当中間期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき普通配当14円、上場記念配当3円を加え、1株当たり17円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、新規出店や既存店舗の改装などに充当する他、経営基盤の強化並びに新規ビジネスに対応するための情報システム基盤の強化に活用し、企業価値の向上に努める所存であります。

3. 会社の対処すべき課題

当社グループは企業価値の最適化を目指し、(1)日販の向上、(2)資産の効率的運用、収益率の向上、(3)ネットビジネス、キャッシュビジネスの推進、(4)第3次総合情報システムの構築に取り組んでまいります。

(1)日販の向上

「協同組合フレッシュフーズサプライ」と協力し、新技術の導入や技術改良、調理段階の工夫や食材へのこだわりによって独自のおいしい商品の開発を進め、こだわりの美味しい商品をお客様にお届けすることで他社との差別化を図ってまいります。また、売場の品揃えを強化し、品切れの改善により、機会ロスを防止してまいります。さらに対話のあるフレンドリーな接客などお客さまに満足いただける施策を引き続き実行してまいります。

(2)資産の効率的運用、収益率の向上

店舗開発において、新規出店の量と質の向上を目標とし47都道府県のドミナント化を推進し、全県100店舗以上を目標に店舗効率・物流効率を高めてまいります。また、直営店から経営効率の高いフランチャイズ店への切替えを引き続き押し進めてまいります。さらに、商品面において、値入率の改善による収益率向上を引き続き進めてまいります。

(3)ネットビジネス、キャッシュビジネスの推進

- 1) Eビジネスを強力に推進するため、企画会社である「(株)ローソン・イーブランニング」を5月に三菱商事(株)と共同で設立いたしました。ローソン・三菱商事両社の持つ人的・物的資源を集約・集中し、事業案件推進の迅速化、効率化を図ることにより、お客様のニーズに基づく様々な生活総合支援サービス事業を積極的に推進してまいります。
- 2) インターネットで注文した商品の店頭での決済と受渡しを実現するため、コンビニ決済・物流システムを提供する「(株)イーコンテキスト」を、6月に(株)デジタルガレージ、(株)東洋情報システム、三菱商事と共同で設立いたしました。本格的なEビジネス時代の到来に向けてオープンなインフラを構築することにより様々なコンテンツ企業との連携を可能としており、今後も提携サイトを増やしさらなるサービスの拡充を図ってまいります。
- 3) iモードユーザーをターゲットとした新サービスを展開するため、「(株)アイ・コンビニエンス」を10月に松下電器産業(株)、三菱商事(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同で設立いたします。
 - 1) iモードで注文した商品のローソン店舗での受取り、
 - 2) iモード上の各種情報・文書等のプリントサービス、
 - 3) iモード上で貯めたポイントを店頭にて割引クーポンで提供するサービス等を予定し準備を進めております。さらに、次世代携帯電話にも対応したモバイルECプラットフォームの開発や携帯電話に電子バリュー機能が搭載されることを視野に入れたサービスの具体化を行ってまいります。携帯電話と当社の店頭マルチメディア端末Loppi、POSレジ、全国に広がる店舗網及び物流網を活用した利便性の高いサービスを提供してまいります。
- 4) お客様の利便性向上のため、金融ビジネスを推進してまいります。決済手段多様化への対応として、独自のデビットカードサービスを10月に全国展開する予定です。また、新しい視点でのATMサービスの展開を検討し、早期実現を目指してまいります。

(4) 第3次総合情報システムの構築

21世紀のコンビニエンス事業に必要な情報システム基盤を構築するため、2000年度から始まる第3次情報システム化計画を策定いたしました。

- 1) ストアシステムの刷新を行い、ストアコンピューターやPOSレジの高性能化や操作性向上を図ります。
- 2) 店舗・本部間ネットワークを高速化・大容量化し、常時接続回線網の構築や衛星データ配信機能を強化することにより店舗運営の効率化を図ります。
- 3) マルチメディア端末Loppiを高性能化し、ネットビジネスインフラを強化します。
- 4) 本部業務システムの改革を行い、店舗支援システムの強化やスタッフ業務の生産性向上を図ります。
- 5) 取引先とのコミュニケーションシステムを構築し、生産加工商品分野での情報共有化を図ることにより原材料・生産・加工等の業務から経費を削減し店舗への安定供給を実現します。また、財務面においては、有利子負債を削減するとともに、資産効率の改善、財務体質の強化に努め、企業価値の最適化を図ってまいります。

4. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

(1) 株式会社ダイエーとの関係について

株式会社ダイエーは、当社の株式を直接及び間接的に平成 12 年 8 月末現在で 32.9%保有しております。役員の兼任は、代表取締役最高顧問中内功（同社代表取締役会長）及び代表取締役社長藤原謙次（同社非常勤取締役）の 2 名であります。

また、同社の子会社であり、運輸業を営む株式会社ダイエー・ロジスティクス・システムズは、当社の物流機能を支えるとともに、弁当などのファスト・フード商品等を各取引先から集約して当社に納入しており、商品仕入先としても重要な取引先です。同社は当社の事業に対する理解が深く、今後も基幹的な取引先としていく方針であります。

ダイエーグループは広範な分野の業務を行っており、ダイエーグループとの取引は多岐に渡っておりますが、いずれも取引条件は合い見積もりをとるなどした上協議して決定しております。

(2) 三菱商事株式会社との関係について

三菱商事株式会社は、同社の子会社である株式会社エム・シー・リテールインベストメントを通じて、Halcon Cayman Limited（第三者資本の特別目的会社）の発行する当社普通株式に強制交換される交換社債を購入することで資本参加しております。Halcon Cayman Limited の保有する当社の株式の比率は、平成 12 年 8 月末現在 20.0%となっております。

当社は最重要な戦略的パートナーとして同社との間で業務提携契約を締結しており、この業務提携を通じて既存ビジネスの強化並びに新規事業を展開しております。

経営成績

(1)当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済新生対策をはじめとする各種の政策の効果やアジア経済の回復などの影響もあり、企業収益に改善が見られ設備投資が持ち直すなど企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが徐々に強まりました。しかしながら完全失業率が高水準で推移するなど依然として厳しい雇用情勢や所得の伸び悩みから、個人消費は低迷を続けました。

このような状況の中で当社グループは、「協同組合フレッシュフーズサプライ」との協力による商品開発力の強化、品揃えの改善、対話のあるフレンドリーな接客などお客さまに満足いただける施策を引続き実行してまいりました。店舗展開においては全国47都道府県のドミナント化を推し進めるとともに、全国に広がる店舗網及び独自の物流網を活かしたネットワークビジネスに積極的に取り組み、コンビニエンスストア業界唯一のナショナルチェーンとしての企業価値の最適化を目指してまいりました。

商品面につきましては、加工食品は、ライセンス取得店の増加により、酒類及びたばこの販売が伸び2,858億9千7百万円（前年同期比7.3%増）、ファスト・フードは、専門店の味を追求した「生パスタ」などの調理麺の売上が寄与し1,865億2千9百万円（前年同期比4.5%増）、アイスクリーム・デザートなどの日配食品は、492億6千8百万円（前年同期比2.2%増）、非食品は、玩具やドリンク剤の販売が伸び1,294億7千3百万円（前年同期比3.8%増）となりました。その結果、既存店売上は前年を下回りましたが新店売上が寄与し、チェーン全店売上は、6,511億6千7百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

店舗開発につきましては47都道府県のドミナントの形成とともに、低日販店の閉鎖等にも積極的に取り組んでまいりました結果、新規出店数が326店、閉鎖店数が121店となりました。中国上海市でチェーン展開しております上海華聯羅森有限公司を含めると、前期末に比べ207店増加し、国内7,583店、海外56店となりました。

Eビジネスの取り組みといたしましては、5月に企画会社である（株）ローソン・イープランニングを三菱商事（株）と共同で設立いたしました。また、6月にはインターネットで購入した商品の店頭決済と受渡しを実現するためコンビニ決済・物流システムを提供する（株）イーコンテキストを、（株）デジタルガレージ、（株）東洋情報システム、三菱商事（株）と共同で設立いたしました。ITの急速な進展の中、新たに求められるより高い利便性・効率性・安全性を実現する「コンビニ複合ネット産業化」を強力に推進してまいります。

営業収益につきましては、フランチャイズ店舗数の増加による加盟店からの収入や（株）ローソンチケットの営業収入が増加したものの、フランチャイズ店への置換や閉鎖による直営店舗数の減少に伴い売上高が減少したことにより、1,446億3千8百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

営業利益は、積極的な新規出店と、低日販店の置換・閉鎖や直営店からフランチャイズ店への転換推進によって経営効率が改善したことにより、232億2百万円（前年同期比9.6%増）、また経常利益は、217億3千9百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

なお、当中間会計期間に厚生年金基金制度における過去勤務費用の計上方法を変更したことに伴い、過年度積立不足59億8千6百万円を一括計上いたしました結果、中間純利益は、86億3千1百万円（前年同期比5.6%減）、1株当たり中間純利益は、80円73銭となりました。

キャッシュフローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュフローは、当連結会計年度より所得に係る法人税等の支出が発生いたしました。また、回転差資金の改善により前年同期と比べ8億8千5百万円増加し、514億6千8百万円の収入となりました。また、投資活動によるキャッシュフローは、新規出店等に伴う投資による支出128億7千4百万円や余剰資金の運用に係る支出99億7千1百万円により、251億3千2百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュフローは、借入金返済381億3千1百万円、配当金支払10億4千9百万円を行ったものの、新株発行により686億5千6百万円を調達したことにより、296億5千1百万円の収入となりました。

これらの結果、当連結中間会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ559億9千4百万円増加し、1,677億4千7百万円となりました。

(2)通期の見通し

コンビニエンス業界につきましては、今後とも個人消費の低迷を受け、厳しい経営環境が続く中、さらに業種・業態を超えた企業間の競争が激化するものと考えております。

下期におきましても、商品開発力の強化、品揃えの改善、店舗網のドミナント化を推進してまいります。また、ますます多様化するサービス展開に対応するため、情報システム基盤の強化を図ってまいります。

さらに、モバイルECサービスの本格的な展開に向けて、平成 12 年 10 月に「iモード上のコンビニエンスストア」を目指し、「(株)アイ・コンビニエンス」を松下電器産業(株)、三菱商事(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同で設立いたします。現行iモード端末や次世代携帯電話を利用し様々な商品の注文を受けると同時に、全国 47 都道府県に広がる店舗網並びに物流網を活かし 24 時間で代金決済や商品受渡しを行えるサービスを提供してまいります。

これらの施策によりコンビニエンスストア業界唯一のナショナルチェーンとしての企業価値の最適化を目指してまいり所存であります。

通期の業績見通しにつきましては、営業収益は、2,791 億円(前期比 4.4%減)、経常利益 414 億円(前期比 10.1%増)、当期純利益 174 億円(前期比 15.9%増)を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 (平成12年8月31日現在) | | 前中間連結会計期間 (平成11年8月31日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年2月29日現在) | |
|------------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|---|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| | | | % | | % | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 現金及び預金 | 33,474 | | 20,061 | | 111,783 | |
| 加盟店貸勘定 | 4,406 | | 4,032 | | 5,929 | |
| 有価証券 | 144,464 | | - | | - | |
| たな卸資産 | 2,990 | | 3,831 | | 2,991 | |
| 短期貸付金 | - | | 165,903 | | - | |
| 繰延税金資産 | 4,424 | | 12,229 | | 1,099 | |
| その他 | 19,371 | | 19,052 | | 16,922 | |
| 貸倒引当金 | 57 | | 1,477 | | 68 | |
| 流動資産合計 | 209,072 | 51.4 | 223,631 | 51.7 | 138,656 | 40.9 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 38,590 | | 36,621 | | 36,163 | |
| 工具器具備品 | 27,195 | | 29,507 | | 27,970 | |
| 土地 | 20,821 | | 27,562 | | 20,489 | |
| 建設仮勘定 | 335 | | 58 | | 111 | |
| 有形固定資産合計 | 86,941 | 21.3 | 93,748 | 21.7 | 84,733 | 25.0 |
| 無形固定資産 | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 310 | | 384 | | 376 | |
| その他 | 4,806 | | 492 | | 470 | |
| 無形固定資産合計 | 5,116 | 1.3 | 876 | 0.2 | 846 | 0.2 |
| 投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | 7,806 | | 8,057 | | 7,306 | |
| 差入保証金 | 87,699 | | 79,735 | | 84,376 | |
| 繰延税金資産 | 6,928 | | 20,388 | | 16,832 | |
| その他 | 3,864 | | 6,728 | | 7,031 | |
| 貸倒引当金 | 367 | | 389 | | 377 | |
| 投資その他の資産合計 | 105,930 | 26.0 | 114,519 | 26.4 | 115,168 | 33.9 |
| 固定資産合計 | 197,987 | 48.6 | 209,143 | 48.3 | 200,747 | 59.1 |
| 繰延資産 | 7 | 0.0 | 15 | 0.0 | 10 | 0.0 |
| 資産合計 | 407,066 | 100.0 | 432,789 | 100.0 | 339,413 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 (平成12年8月31日現在) | | 前中間連結会計期間 (平成11年8月31日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年2月29日現在) | |
|-----------------------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|---|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| | (負 債 の 部) | | | | | |
| 流 動 負 債 | | | | | | |
| 買 掛 金 | 78,841 | | 75,616 | | 62,776 | |
| 加 盟 店 借 勘 定 | 6,190 | | 6,166 | | 4,182 | |
| 短 期 借 入 金 | 254 | | 45,512 | | 124 | |
| 一年以内に返済予定の 長期借入金 | 20,062 | | 62,677 | | 48,163 | |
| 未 払 金 | 13,891 | | 9,212 | | 12,734 | |
| 未 払 法 人 税 等 | 938 | | 11,012 | | 4,617 | |
| 預 り 金 | 25,729 | | 21,264 | | 21,495 | |
| 賞 与 引 当 金 | 2,563 | | 2,688 | | 2,477 | |
| そ の 他 | 3,965 | | 3,827 | | 3,443 | |
| 流 動 負 債 合 計 | 152,433 | 37.4 | 237,974 | 55.0 | 160,011 | 47.1 |
| 固 定 負 債 | | | | | | |
| 長 期 借 入 金 | 13,499 | | 44,841 | | 23,529 | |
| 退 職 給 与 引 当 金 | 5,753 | | 4,917 | | 4,881 | |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 162 | | 103 | | 130 | |
| 年 金 過 去 勤 務 費 用 未 払 金 | 6,223 | | - | | - | |
| 預 り 保 証 金 | 56,095 | | 53,292 | | 54,582 | |
| 固 定 負 債 合 計 | 81,732 | 20.1 | 103,153 | 23.8 | 83,122 | 24.5 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 43 | 0.0 | 132 | 0.0 | 34 | 0.0 |
| 負 債 合 計 | 234,208 | 57.5 | 341,259 | 78.8 | 243,167 | 71.6 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 194 | 0.1 | 732 | 0.2 | 314 | 0.1 |
| (資 本 の 部) | | | | | | |
| 資 本 金 | 58,507 | 14.4 | 30,877 | 7.1 | 30,877 | 9.1 |
| 資 本 準 備 金 | 41,520 | 10.2 | - | - | - | - |
| 連 結 剰 余 金 | 72,637 | 17.8 | 59,921 | 13.9 | 65,055 | 19.2 |
| 資 本 合 計 | 172,664 | 42.4 | 90,798 | 21.0 | 95,932 | 28.3 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 407,066 | 100.0 | 432,789 | 100.0 | 339,413 | 100.0 |

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 | | 前中間連結会計期間 | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 | |
|--|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (自平成12年 3月 1日 至平成12年 8月31日) | (自平成11年 3月 1日 至平成11年 8月31日) | (自平成11年 3月 1日 至平成11年 8月31日) | (自平成11年 3月 1日 至平成12年 2月29日) | (自平成11年 3月 1日 至平成12年 2月29日) | (自平成11年 3月 1日 至平成12年 2月29日) |
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 営業収益 | 144,638 | 100.0 | 153,146 | 100.0 | 291,853 | 100.0 |
| 加盟店からの収入 | 69,139 | | 62,856 | | 124,587 | |
| <p>(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。)</p> <p>当中間連結会計期間 581,487百万円 前中間連結会計期間 539,266百万円 前連結会計年度 1,073,422百万円</p> <p>直営店売上高との合計額は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間 651,167百万円 前中間連結会計期間 617,901百万円 前連結会計年度 1,222,880百万円</p> | | | | | | |
| その他の営業収入 | 5,819 | | 5,501 | | 11,653 | |
| 売上高 | 69,680 | (100.0) | 84,789 | (100.0) | 155,613 | (100.0) |
| 売上原価 | 51,400 | 48.2 | 62,691 | 55.4 | 115,315 | 53.3 |
| 売上総利益 | (18,280) | (73.8) | (22,098) | (73.9) | (40,298) | (74.1) |
| 営業総利益 | 93,238 | (26.2) | 90,455 | (26.1) | 176,538 | (25.9) |
| 販売費及び一般管理費 | 70,036 | 64.4 | 69,282 | 59.0 | 136,353 | 60.5 |
| 営業利益 | 23,202 | 48.4 | 21,173 | 45.2 | 40,185 | 46.7 |
| 営業外収益 | 574 | 16.0 | 1,053 | 13.8 | 2,091 | 13.8 |
| (受取利息及び受取配当金) | (181) | | (670) | | (1,295) | |
| (その他) | (393) | | (383) | | (796) | |
| 営業外費用 | 2,037 | 0.4 | 2,694 | 0.7 | 4,659 | 0.7 |
| (支払利息) | (999) | | (2,063) | | (3,842) | |
| (その他) | (1,038) | | (631) | | (817) | |
| 経常利益 | 21,739 | 1.4 | 19,532 | 1.7 | 37,617 | 1.6 |
| 特別利益 | 339 | 15.0 | 981 | 12.8 | 2,295 | 12.9 |
| 特別損失 | 6,540 | 0.2 | 864 | 0.6 | 6,043 | 0.8 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 15,538 | 4.5 | 19,649 | 0.6 | 33,869 | 2.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 319 | 10.7 | 10,542 | 12.8 | 4,236 | 11.6 |
| 法人税等調整額 | 6,579 | 6.8 | - | 6.8 | 14,686 | 6.5 |
| 少数株主利益 | 9 | 4.7 | 36 | 0.0 | 64 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | 8,631 | 0.0 | 9,143 | 6.0 | 15,011 | 5.1 |

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間 〔自平成12年 3月 1日〕 〔至平成12年 8月31日〕 | 前中間連結会計期間 〔自平成11年 3月 1日〕 〔至平成11年 8月31日〕 | 前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成11年 3月 1日〕 〔至平成12年 2月29日〕 |
|-----------------|-----|---|---|--|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 連結剰余金期首残高 | | 65,055 | 52,247 | 52,247 |
| 連結剰余金減少高 | | | | |
| 配当金 | | 1,049 | 1,469 | 2,203 |
| 中間(当期)純利益 | | 8,631 | 9,143 | 15,011 |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | | 72,637 | 59,921 | 65,055 |
| | | | | |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フ ロー計算書 |
|-------------------------|-----|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日) | (自 平成11年 3月 1日 至 平成11年 8月31日) | (自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月29日) |
| | | 金額 | 金額 | 金額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 15,538 | 19,649 | 33,869 |
| 減価償却費 | | 6,964 | 7,147 | 15,017 |
| 退職年金費用 | | 6,223 | - | - |
| 退職給与引当金の増加額 | | 904 | 903 | 894 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 181 | 670 | 1,295 |
| 支払利息 | | 999 | 2,063 | 3,842 |
| 有形固定資産除却損 | | 365 | 634 | 2,073 |
| 関係会社株式売却損 | | - | - | 1,269 |
| 投資有価証券売却益 | | - | 886 | 886 |
| 投資有価証券評価損戻入益 | | 330 | - | - |
| 投資有価証券評価損 | | - | - | 742 |
| その他の収益・費用の非資金分(純額) | | 1,398 | 1,623 | 1,894 |
| 売上債権の減少額 | | 1,523 | 8,028 | 6,131 |
| たな卸資産の減少額(: 増加額) | | 3 | 102 | 113 |
| 仕入債務の増加額 | | 18,069 | 21,397 | 7,249 |
| 未払金の増加額(: 減少額) | | 1,164 | 9,500 | 5,774 |
| 預り金の増加額 | | 4,234 | 2,797 | 3,034 |
| その他の資産及び負債の増減額(純額) | | 749 | 970 | 2,241 |
| 小 計 | | 56,124 | 52,113 | 70,413 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 176 | 675 | 1,309 |
| 利息の支払額 | | 835 | 2,039 | 3,677 |
| 法人税等の支払額 | | 3,997 | 166 | 255 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 51,468 | 50,583 | 67,790 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券の購入による支出 | | 9,971 | - | - |
| 関係会社株式の取得による支出 | | 184 | - | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | | - | 16,371 | 16,371 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入 | | - | - | 6,590 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 9,556 | 7,479 | 20,047 |
| 短期貸付金の減少額(: 増加額)純額 | | - | 34,501 | 131,373 |
| 長期貸付金の増加額 | | 844 | 867 | 1,465 |
| 無形固定資産の増加額 | | 782 | - | - |
| 長期前払費用の増加額 | | 117 | 801 | 2,291 |
| 差入保証金の増加額 | | 3,318 | 3,413 | 8,365 |
| その他(純額) | | 360 | 117 | 408 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 25,132 | 30,807 | 121,758 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増加額(: 減少額)純額 | | 127 | 497 | 40,916 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 38,131 | 13,576 | 49,402 |
| 株式発行による収入 | | 68,656 | - | - |
| 配当金の支払額 | | 1,049 | 1,469 | 2,203 |
| 子会社設立に伴う少数株主からの収入 | | 48 | - | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 29,651 | 14,548 | 92,521 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 7 | 2 | 41 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 55,994 | 5,230 | 96,986 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 111,753 | 14,767 | 14,767 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 167,747 | 19,997 | 111,753 |

《中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

株式会社ローソンチケット

上海華聯羅森有限公司

株式会社ローソン・イープランニング

なお、子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の数 1社

株式会社イーコンテクト

持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海華聯羅森有限公司の中間会計期間の末日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券..... 移動平均法による低価法（洗替え方式）

取引所の相場のない有価証券..... 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品..... 主に「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 一部の子会社が定額法を採用しているのを除いて、定率法によっております。

無形固定資産..... 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(追加情報)

前期まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」（当中間期4,346百万円）から無形固定資産に変更して表示しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費..... 在外子会社における費用で、開業後5年間で均等償却しております。

新株発行費... 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額に加えて、個別の債権について回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給与引当金..... 従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合による中間期末退職給与要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金... 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

《会計方針の変更》

当社は、退職一時金制度については、自己都合退職による期末要支払額を退職給与引当金として計上する一方で、企業年金制度（厚生年金基金制度）の過去勤務費用については拠出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から厚生年金基金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額を費用として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、近年の年金資産運用環境の低迷による影響を考慮し、また企業年金をめぐる近年の会計環境の変化に鑑み、年金費用の負担の適正化並びに財務体質の健全化を図る目的で行ったものであります。

この変更により、年金過去勤務費用未払金 6,223 百万円を新たに計上し、販売費及び一般管理費に 237 百万円、年金過去勤務費用として 5,986 百万円を特別損失に計上しています。この結果、従来の方針に比べて、営業利益及び経常利益は 237 百万円、税金等調整前中間純利益は 6,223 百万円それぞれ減少しております。

《注記事項》

(中間連結貸借対照表関係)

| | 当中間連結会計期間末 | 前中間連結会計期間末 | 前連結会計年度末 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 92,444 百万円 | 86,890 百万円 | 86,462 百万円 |
| 2.担保資産及び担保付債務 | 投資有価証券 3,131 百万円 | 現金及び預金 10 百万円 | その他流動資産 93 百万円 |
| | 差入保証金 1,011 百万円 | その他流動資産 94 百万円 | 投資有価証券 3,662 百万円 |
| | 合 計 4,142 百万円 | 投資有価証券 4,925 百万円 | 差入保証金 1,099 百万円 |
| | 上記に対応する債務 | 合 計 6,224 百万円 | 合 計 4,854 百万円 |
| | 一年以内に返済予定の | 上記に対応する債務 | 上記に対応する債務 |
| | 長期借入金 1,200 百万円 | 一年以内に返済予定の | 短期借入金 124 百万円 |
| 長期借入金 1,700 百万円 | 長期借入金 1,500 百万円 | 一年以内に返済予定の | |
| 合 計 2,900 百万円 | 長期借入金 3,375 百万円 | 長期借入金 1,380 百万円 | |
| | リース債務 3 百万円 | 長期借入金 2,495 百万円 | |
| | 合 計 4,878 百万円 | 合 計 3,999 百万円 | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 当中間連結 会計期間 | 前中間連結 会計期間 | 前連結会計年度 |
|------------------|---------------|---------------|-------------|
| 現金及び預金勘定 | 33,474 百万円 | 20,061 百万円 | 111,783 百万円 |
| 有価証券勘定 | 144,464 百万円 | - | - |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 220 百万円 | 64 百万円 | 30 百万円 |
| 償還期間が3ヶ月を超える債券等 | 9,971 百万円 | - | - |
| 現金及び現金同等物 | 167,747 百万円 | 19,997 百万円 | 111,753 百万円 |

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

| | 当中間連結 会計期間 | 前中間連結 会計期間 | 前連結会計年度 |
|---------------|---------------|---------------|------------|
| 取得価額相当額 | 29,834 百万円 | 29,576 百万円 | 31,909 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 15,323 百万円 | 15,826 百万円 | 18,009 百万円 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 14,511 百万円 | 13,750 百万円 | 13,900 百万円 |

2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

| | 当中間連結 会計期間 | 前中間連結 会計期間 | 前連結会計年度 |
|-----|---------------|---------------|------------|
| 一年内 | 5,186 百万円 | 5,124 百万円 | 5,132 百万円 |
| 一年超 | 9,832 百万円 | 9,166 百万円 | 9,378 百万円 |
| 合計 | 15,018 百万円 | 14,290 百万円 | 14,510 百万円 |

3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | 当中間連結 会計期間 | 前中間連結 会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------|---------------|---------------|-----------|
| 支払リース料 | 3,221 百万円 | 3,206 百万円 | 6,324 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 2,902 百万円 | 2,874 百万円 | 5,614 百万円 |
| 支払利息相当額 | 312 百万円 | 331 百万円 | 681 百万円 |

4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5)利息相当額の算定方法

リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

| | 当中間連結 会計期間 | 前中間連結 会計期間 | 前連結会計年度 |
|-----|---------------|---------------|-----------|
| 一年内 | 760 百万円 | 773 百万円 | 787 百万円 |
| 一年超 | 6,866 百万円 | 7,928 百万円 | 7,580 百万円 |
| 合 計 | 7,626 百万円 | 8,701 百万円 | 8,367 百万円 |

(有価証券の時価等関係)

(百万円)

| 種 類 | 当中間連結会計期間末 | | | 前中間連結会計期間末 | | | 前連結会計年度末 | | |
|------------|----------------------|--------|-------|----------------------|--------|--------|------------------------|--------|-------|
| | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 時 価 | 評価損益 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 時 価 | 評価損益 | 連結貸借 対 照 表 計 上 額 | 時 価 | 評価損益 |
| 流動資産に関するもの | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 株式 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 債券 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 小 計 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 固定資産に関するもの | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 株式 | 7,626 | 15,787 | 8,161 | 8,038 | 23,004 | 14,966 | 7,296 | 14,583 | 7,287 |
| 債券 | - | - | - | 9 | 9 | 0 | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 小 計 | 7,626 | 15,787 | 8,161 | 8,047 | 23,013 | 14,966 | 7,296 | 14,583 | 7,287 |
| 合 計 | 7,626 | 15,787 | 8,161 | 8,047 | 23,013 | 14,966 | 7,296 | 14,583 | 7,287 |

(注) 1.時価等の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券...日本証券業協会が公表する売買価格等

2.開示の対象から除いた有価証券の(中間)連結貸借対照表計上額

| | 当中間連結会計 期間末 | 前中間連結会計 期間末 | 前連結会計年度末 |
|--------------------|----------------|----------------|----------|
| 流動資産に関するもの | | | |
| マネー・マネージメント・ファンド | 122,458 百万円 | - 百万円 | - 百万円 |
| 中期国債ファンド | 1,041 百万円 | - | - |
| フリー・ファイナンス・ファンド | 1,000 百万円 | - | - |
| 割引金融債券 | 6,976 百万円 | - | - |
| コマーシャル・ペーパー | 12,989 百万円 | - | - |
| 固定資産に関するもの | | | |
| 非上場株式(店頭売買有価証券を除く) | 180 百万円 | 10 百万円 | 10 百万円 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、当グループはデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、コンビニエンスストア事業の営業総収入、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、全セグメントの営業総収入の合計額及び資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

商品群別売上状況

[チェーン全店]

| 期別 商品群別 | 当中間期 (平12.3.1~12.8.31) | | 前年 同期比 | 前中間期 (平11.3.1~11.8.31) | |
|------------|---------------------------|-------|-----------|---------------------------|-------|
| | 売上高 | 構成比率 | | 売上高 | 構成比率 |
| | 百万円 | % | % | 百万円 | % |
| 加工食品 | 285,897 | 43.9 | 107.3 | 266,455 | 43.1 |
| ファスト・フード | 186,529 | 28.6 | 104.5 | 178,464 | 28.9 |
| 日配食品 | 49,268 | 7.6 | 102.2 | 48,216 | 7.8 |
| 食品計 | 521,694 | 80.1 | 105.8 | 493,135 | 79.8 |
| 非食品 | 129,473 | 19.9 | 103.8 | 124,766 | 20.2 |
| 合計 | 651,167 | 100.0 | 105.4 | 617,901 | 100.0 |

地域別店舗分布状況(平成12年8月31日現在)

| 地域別 | 店舗数 | 地域別 | 店舗数 | 地域別 | 店舗数 |
|------|-----|------|-----|------|-------|
| 北海道 | 459 | 石川県 | 63 | 岡山県 | 109 |
| 青森県 | 81 | 福井県 | 57 | 広島県 | 119 |
| 岩手県 | 86 | 山梨県 | 66 | 山口県 | 111 |
| 宮城県 | 172 | 長野県 | 160 | 徳島県 | 93 |
| 秋田県 | 73 | 岐阜県 | 82 | 香川県 | 92 |
| 山形県 | 49 | 静岡県 | 186 | 愛媛県 | 104 |
| 福島県 | 103 | 愛知県 | 326 | 高知県 | 27 |
| 茨城県 | 88 | 三重県 | 55 | 福岡県 | 265 |
| 栃木県 | 88 | 滋賀県 | 96 | 佐賀県 | 48 |
| 群馬県 | 63 | 京都府 | 179 | 長崎県 | 63 |
| 埼玉県 | 248 | 大阪府 | 927 | 熊本県 | 79 |
| 千葉県 | 245 | 兵庫県 | 457 | 大分県 | 78 |
| 東京都 | 729 | 奈良県 | 124 | 宮崎県 | 70 |
| 神奈川県 | 489 | 和歌山県 | 98 | 鹿児島県 | 98 |
| 新潟県 | 108 | 鳥取県 | 43 | 沖縄県 | 96 |
| 富山県 | 84 | 島根県 | 47 | 小計 | 7,583 |
| | | | | 上海市 | 56 |
| | | | | 合計 | 7,639 |

(注)上海華聯羅森有限公司は、同社の中間決算日(6月30日)現在の店舗数を記載しております。

平成13年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成12年10月11日

上場会社名 株式会社 ローソン
 コード番号 2651
 問合せ先 責任者役職名 財務経理室 副室長
 氏名 芝正二

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

TEL(03)5476-6853

決算取締役会開催日 平成12年10月11日
 中間配当支払開始日 平成12年11月15日

中間配当制度の有無 有 無

1. 12年8月中間期の業績(平成12年3月1日~平成12年8月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

| | 営業収益 (チェーン全店売上高) | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-----------------------|-----------|--------|-----|--------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 12年8月中間期 | 142,207 (650,191) | 1.3(5.4) | 23,079 | 7.7 | 21,645 | 9.1 |
| 11年8月中間期 | 144,076 (616,980) | 2.2(4.8) | 21,431 | 7.5 | 19,834 | 6.5 |
| 12年2月期 | 280,418 (1,221,205) | | 40,552 | | 38,037 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 |
|----------|-----------|------|--------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 |
| 12年8月中間期 | 8,560 | 3.6 | 80.07 |
| 11年8月中間期 | 8,883 | 33.4 | 4,234.20 |
| 12年2月期 | 15,355 | | 7,319.21 |

(注)1)期中平均株式数 12年8月中間期 106,910,870株 11年8月中間期 2,098,000株 12年2月期 2,098,000株

2)会計処理の方法の変更 有・無

3)営業収益(チェーン全店売上高) 営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

| | 1株当たり 中間配当金 | 1株当たり 年間配当金 |
|----------|----------------|----------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 12年8月中間期 | 17.00 | |
| 11年8月中間期 | 350.00 | |
| 12年2月期 | | 850.00 |

(注)12年8月中間期配当金の内訳

記念配当 3円

(3)財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | ※1株当たり株主資本 |
|----------|---------|---------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 12年8月中間期 | 405,285 | 173,942 | 42.9 | 1,513.86 |
| 11年8月中間期 | 425,713 | 91,542 | 21.5 | 43,633.37 |
| 12年2月期 | 337,955 | 97,280 | 28.8 | 46,368.38 |

(注)期末発行済株式数 12年8月中間期 114,900,000株 11年8月中間期 2,098,000株 12年2月期 2,098,000株

については次頁注記参照

2. 13年2月期の業績予想(平成12年3月1日~平成13年2月28日)

| | 営業収益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|-----|---------|--------|--------|------------|-------|
| | | | | 期 末 | |
| 通 期 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 |
| | 276,000 | 41,400 | 17,500 | 15.00 | 32.00 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 152円31銭

平成 13 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要 注記等

- 平成 12 年 4 月 14 日付をもって株式分割（500 円額面株式 1 株を 50 円額面株式 50 株に）を実施いたしました。株式分割後の発行済株式数は 104,900,000 株となっております。
- 平成 12 年 7 月 25 日を払込期日とする一般募集により 10,000,000 株の公募増資を実施いたしました。公募増資後の発行済株式数は 114,900,000 株となっております。

1) 1 株当たり中間（当期）純利益

平成 11 年 8 月中間期、平成 12 年 2 月期の 1 株当たり中間（当期）純利益につきましては、平成 12 年 4 月 14 日付の株式分割前の発行済株式数により算出しており、株式分割を調整すると以下の通りになります。平成 12 年 8 月中間期の 1 株当たり中間純利益につきましては、期首に株式分割があったものとみなして算出しております。

| | 1 株当たり中間 (当期)純利益 |
|----------------------|----------------------|
| | 円 銭 |
| 12 年 8 月中間期 | 80.07 |
| 11 年 8 月中間期 (修正値) | 4,234.20 (84.68) |
| 12 年 2 月期 (修正値) | 7,319.21 (146.38) |

2) 期中平均株式数

平成 12 年 8 月中間期の期中平均株式数につきましては、公募増資分を日割で調整して算出しております。なお、株式分割については期首に行ったものとみなして算出しております。

2) 1 株当たり配当金

平成 12 年 8 月中間期の 1 株当たり中間配当金および平成 13 年 2 月期の 1 株当たり予想年間配当金は、株式分割前に換算すると以下の通りになります。

| | 1 株当たり 中間配当金 | 1 株当たり 年間配当金 |
|------------------------------|-------------------|---------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 12 年 8 月中間期 (株式分割前換算額) | 17.00 (850.00) | () |
| 11 年 8 月中間期 | 350.00 | |
| 12 年 2 月期 | | 850.00 |
| 13 年 2 月期 (予想) (株式分割前換算額) | () | 32.00 (1,600.00) |

4) 1 株当たり株主資本

平成 11 年 8 月中間期、平成 12 年 2 月期の 1 株当たり株主資本につきましては、平成 12 年 4 月 14 日付の株式分割前の発行済株式数により算出しており、株式分割を調整すると以下の通りになります。平成 12 年 8 月中間期の 1 株当たり株主資本につきましては、期首に株式分割があったものとみなして算出しております。

| | 1 株当たり株主資本 |
|--------------------|-----------------------|
| | 円 銭 |
| 12 年 8 月中間期 | 1,513.86 |
| s (修正値) | 43,633.37 (872.67) |
| 12 年 2 月期 (修正値) | 46,368.38 (927.37) |

中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間会計期間 | | 前中間会計期間 | | 前事業年度の 要約貸借対照表 | |
|----------------|----------------|-------|----------------|-------|-------------------|-------|
| | (平成12年8月31日現在) | | (平成11年8月31日現在) | | (平成12年2月29日現在) | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | | | % | | % |
| 流動資産 | | | | | | |
| 現金及び預金 | 31,389 | | 19,183 | | 108,540 | |
| 加盟店貸勘定 | 4,405 | | 4,037 | | 5,932 | |
| 有価証券 | 143,523 | | - | | - | |
| 商品 | 2,928 | | 3,132 | | 2,916 | |
| 短期貸付金 | 208 | | 165,002 | | 208 | |
| 繰延税金資産 | 4,419 | | 12,227 | | 1,099 | |
| その他 | 18,975 | | 18,514 | | 16,873 | |
| 貸倒引当金 | 42 | | 1,459 | | 52 | |
| 流動資産合計 | 205,808 | 50.8 | 220,637 | 51.8 | 135,517 | 40.1 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物 | 33,315 | | 28,329 | | 31,483 | |
| 工具器具備品 | 27,001 | | 29,045 | | 27,763 | |
| 土地 | 20,820 | | 20,374 | | 20,488 | |
| その他 | 5,515 | | 3,316 | | 4,680 | |
| 有形固定資産合計 | 86,653 | 21.4 | 81,066 | 19.1 | 84,416 | 25.0 |
| 無形固定資産 | 4,657 | 1.1 | 440 | 0.1 | 435 | 0.1 |
| 投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | 10,140 | | 18,709 | | 9,976 | |
| 差入保証金 | 87,602 | | 79,343 | | 84,296 | |
| 繰延税金資産 | 6,927 | | 21,142 | | 16,832 | |
| その他 | 3,863 | | 6,344 | | 6,900 | |
| 貸倒引当金 | 366 | | 389 | | 377 | |
| 投資評価引当金 | - | | 1,580 | | 42 | |
| 投資その他の資産合計 | 108,166 | 26.7 | 123,569 | 29.0 | 117,587 | 34.8 |
| 固定資産合計 | 199,477 | 49.2 | 205,075 | 48.2 | 202,438 | 59.9 |
| 資産合計 | 405,285 | 100.0 | 425,713 | 100.0 | 337,955 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間会計期間 (平成12年8月31日現在) | | 前中間会計期間 (平成11年8月31日現在) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年2月29日現在) | |
|--------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| | (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 買掛金 | 78,667 | | 74,798 | | 62,655 | |
| 加盟店借勘定 | 6,189 | | 6,172 | | 4,182 | |
| 短期借入金 | - | | 41,390 | | - | |
| 一年内に返済予定の 長期借入金 | 20,062 | | 62,677 | | 48,163 | |
| 未払金 | 13,618 | | 8,810 | | 12,518 | |
| 未払法人税等 | 920 | | 11,549 | | 4,607 | |
| 預り金 | 23,798 | | 19,541 | | 20,178 | |
| 賞与引当金 | 2,529 | | 2,584 | | 2,456 | |
| その他 | 3,834 | | 3,554 | | 2,801 | |
| 流動負債合計 | 149,620 | 36.9 | 231,140 | 54.3 | 157,562 | 46.6 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 長期借入金 | 13,499 | | 44,841 | | 23,529 | |
| 退職給与引当金 | 5,751 | | 4,917 | | 4,879 | |
| 役員退職慰労引当金 | 161 | | 102 | | 130 | |
| 年金過去勤務費用未払金 | 6,222 | | - | | - | |
| 預り保証金 | 56,087 | | 53,168 | | 54,573 | |
| 固定負債合計 | 81,722 | 20.2 | 103,030 | 24.2 | 83,112 | 24.6 |
| 負債合計 | 231,343 | 57.1 | 334,170 | 78.5 | 240,675 | 71.2 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 58,506 | 14.4 | 30,876 | 7.3 | 30,876 | 9.1 |
| 資本準備金 | 41,520 | 10.2 | - | - | - | - |
| 利益準備金 | 325 | 0.1 | 146 | 0.0 | 220 | 0.1 |
| その他の剰余金 | | | | | | |
| 別途積立金 | 60,000 | | 50,000 | | 50,000 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 13,590 | | 10,519 | | 16,183 | |
| その他の剰余金合計 | 73,590 | 18.2 | 60,519 | 14.2 | 66,183 | 19.6 |
| 資本合計 | 173,942 | 42.9 | 91,542 | 21.5 | 97,280 | 28.8 |
| 負債・資本合計 | 405,285 | 100.0 | 425,713 | 100.0 | 337,955 | 100.0 |

中間損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間会計期間 | | 前中間会計期間 | | 前事業年度の 要約損益計算書 | |
|---|--------------------------------|-----------------|--------------------------------|-----------------|--------------------------------|-----------------|
| | (自平成12年 3月 1日 至平成12年 8月31日) | | (自平成11年 3月 1日 至平成11年 8月31日) | | (自平成11年 3月 1日 至平成12年 2月29日) | |
| | 金 額 | 百分 | 金 額 | 百分 | 金 額 | 百分 |
| 営 業 収 益 | 142,207 | 100.0 | 144,076 | 100.0 | 280,418 | 100.0 |
| 加盟店からの収入 | 69,139 | | 62,961 | | 124,764 | |
| (加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 当中間会計期間 581,475百万円 前中間会計期間 540,059百万円 前事業年度 1,074,754百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 当中間会計期間 650,191百万円 前中間会計期間 616,980百万円 前事業年度 1,221,205百万円) | | | | | | |
| その他の営業収入 | 4,351 | | 4,193 | | 9,202 | |
| 売 上 高 | 68,716 | (100.0) 48.3 | 76,921 | (100.0) 53.4 | 146,450 | (100.0) 52.2 |
| 売 上 原 価 | 50,631 | (73.7) | 56,619 | (73.6) | 108,258 | (73.9) |
| 売 上 総 利 益 | (18,084) | (26.3) | (20,301) | (26.4) | (38,192) | (26.1) |
| 営 業 総 利 益 | 91,575 | 64.4 | 87,456 | 60.7 | 172,160 | 61.4 |
| 販売費及び一般管理費 | 68,496 | 48.2 | 66,025 | 45.8 | 131,607 | 46.9 |
| 営 業 利 益 | 23,079 | 16.2 | 21,431 | 14.9 | 40,552 | 14.5 |
| 営 業 外 収 益 | 568 | 0.4 | 1,042 | 0.7 | 2,072 | 0.7 |
| (受取利息及び配当金) | (177) | | (668) | | (1,292) | |
| (そ の 他) | (391) | | (374) | | (780) | |
| 営 業 外 費 用 | 2,002 | 1.4 | 2,639 | 1.8 | 4,588 | 1.6 |
| (支払利息) | (992) | | (2,015) | | (3,788) | |
| (そ の 他) | (1,009) | | (623) | | (799) | |
| 経 常 利 益 | 21,645 | 15.2 | 19,834 | 13.8 | 38,037 | 13.6 |
| 特 別 利 益 | 337 | 0.2 | 977 | 0.7 | 2,292 | 0.8 |
| 特 別 損 失 | 6,537 | 4.6 | 850 | 0.6 | 5,312 | 1.9 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 15,445 | 10.8 | 19,962 | 13.9 | 35,017 | 12.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 300 | | 11,079 | 7.7 | 4,224 | |
| 法人税等調整額 | 6,584 | 4.8 | - | | 15,437 | 7.0 |
| 中間(当期)純利益 | 8,560 | 6.0 | 8,883 | 6.2 | 15,355 | 5.5 |
| 前期繰越利益 | 5,030 | | 1,635 | | 1,635 | |
| 中間配当額 | - | | - | | 734 | |
| 中間配当に伴う 利益準備金積立額 | - | | - | | 73 | |
| 当期末処分利益 | 13,590 | | 10,519 | | 16,183 | |

《中間財務諸表作成の基本となる事項》

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券..... 移動平均法による低価法（洗替え方式）

その他の有価証券..... 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品..... 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

無形固定資産..... 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（追加情報）

前期まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」（当中間期4,232百万円）から無形固定資産に変更して表示しております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費..... 支出時に全額費用として処理しております。

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額に加えて、個別の債権について回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給与引当金..... 従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合による中間期末退職給与要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

《会計方針の変更》

当社は、退職一時金制度については、自己都合退職による期末要支給額を退職給与引当金として計上する一方で、企業年金制度（厚生年金基金制度）の過去勤務費用については拠出時に費用処理しておりましたが、当期より退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から厚生年金基金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額を費用として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、近年の年金資産運用環境の低迷による影響を考慮し、また企業年金をめぐる近年の会計環境の変化に鑑み、年金費用の負担の適正化並びに財務体質の健全化を図る目的で行ったものであります。

この変更により、年金過去勤務費用未払金 6,222 百万円を新たに計上し、販売費及び一般管理費に 236 百万円、年金過去勤務費用として 5,986 百万円を特別損失に計上しています。この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は 236 百万円、税引前中間純利益は 6,222 百万円それぞれ減少しております。

《注記事項》

（中間貸借対照表関係）

| | 当中間会計期間末 | 前中間会計期間末 | 前事業年度末 |
|------------------|---|---|---|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 92,128 百万円 | 81,487 百万円 | 86,201 百万円 |
| 2. 担保資産及び担保付債務 | 投資有価証券 3,130 百万円 差入保証金 1,010 百万円 合 計 4,141 百万円 上記に対応する債務 一年内に返済予定の 長期借入金 1,200 百万円 長期借入金 1,700 百万円 合 計 2,900 百万円 | 投資有価証券 4,924 百万円 差入保証金 1,194 百万円 合 計 6,119 百万円 上記に対応する債務 一年内に返済予定の 長期借入金 1,500 百万円 長期借入金 3,375 百万円 合 計 4,875 百万円 | 投資有価証券 3,662 百万円 差入保証金 1,098 百万円 合 計 4,760 百万円 上記に対応する債務 一年内に返済予定の 長期借入金 1,380 百万円 長期借入金 2,495 百万円 合 計 3,875 百万円 |

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

| | 当中間会計期間 | 前中間会計期間 | 前事業年度 |
|---------------|------------|------------|------------|
| 取得価額相当額 | 28,459 百万円 | 27,906 百万円 | 30,594 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 14,543 百万円 | 15,184 百万円 | 17,366 百万円 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 13,915 百万円 | 12,721 百万円 | 13,227 百万円 |

2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

| | 当中間会計期間 | 前中間会計期間 | 前事業年度 |
|-----|------------|------------|------------|
| 一年内 | 4,901 百万円 | 4,799 百万円 | 4,864 百万円 |
| 一年超 | 9,491 百万円 | 8,429 百万円 | 8,943 百万円 |
| 合 計 | 14,393 百万円 | 13,229 百万円 | 13,807 百万円 |

3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | 当中間会計期間 | 前中間会計期間 | 前事業年度 |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 支払リース料 | 3,070 百万円 | 3,023 百万円 | 6,027 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 2,765 百万円 | 2,708 百万円 | 5,346 百万円 |
| 支払利息相当額 | 299 百万円 | 309 百万円 | 649 百万円 |

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

1. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

| | 当中間会計期間 | 前中間会計期間 | 前事業年度 |
|-----|-----------|-----------|-----------|
| 一年内 | 760 百万円 | 773 百万円 | 786 百万円 |
| 一年超 | 6,865 百万円 | 7,928 百万円 | 7,579 百万円 |